

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	私立大学等経常費補助			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災し経済的に修学困難になった意欲と能力ある学生が修学の機会を得られること及び被災地における安定的・継続的な教育研究環境の保証を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した学生に対する授業料減免等や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等の支援を行う学校法人に対して下記の補助を行う。 【補助率:定額補助】 ①授業料減免事業等...被災して経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料・入学金等の減免事業等を行っている私立大学等に対して、所要経費の3分の2を配分 ②被災私立大学等復興特別補助...被災した私立大学等に対して、安定的・継続的な教育環境の保障と、新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図るための取組を支援								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,217	4,733	2,835	1,762	1,752		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		6,217	4,733	2,835	1,762	1,752		
	執行額		2,956	2,945	2,174				
執行率(%)		48%	62%	77%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	【授業料減免事業等】 補助対象大学等数の減(対前年度比)	【授業料減免事業等】 減免等を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助対象大学等数	成果実績	校	230	190	105	-	-
			目標値	-	-	193	156	-	31
			達成度	%	-	102	149	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	【被災私立大学等復興特別補助】 補助対象大学等数の減(対前年度比)	【被災私立大学等復興特別補助】 安定的な教育環境の整備を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助支援大学等数	成果実績	校	20	18	17	-	-
			目標値	-	-	18	16	-	10
			達成度	%	-	100	94	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【授業料減免事業等】減免対象者数	活動実績	人	7,188	5,814	3,329	-		
		当初見込み	人	15,679	10,585	5,464	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【被災私立大学等復興特別補助】実施学校数	活動実績	校	20	18	17	-		
		当初見込み	校	31	31	31	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各学校法人により、学生への減免費や教育環境の整備費用が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	私立大学等経常費補助金	1,762	1,752	
	計	1,762	1,752	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 私学の振興							
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		【授業料減免事業等】減免対象者数 (なお、目標最終年度の目標値は、便宜的に直近の実績値としている)	実績値	人	7,188	5,814	3,329	-	-
			目標値	人	15,679	10,585	5,464	-	3,329
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被災した学生に係る授業料減免の補助及び被災地にある私立大学等の教育に係る経常的経費について支援を行う本事業により、私立大学等における教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高めることを通じて、私立学校の振興に寄与している。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な形で要望がなされていた被災学生への経済的負担軽減等は非常に国民や社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本私立学校振興・共済事業団が配分基準を定め各学校法人の必要額を算定したうえで支出するため、地方自治体等への委託はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、授業料免除の重要性が示されており、非常に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災地に所在し、教育研究活動を行っている大学や、実際に減免を行っている大学のみに対し、補助を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本私立学校振興・共済事業団が配分基準を定め各学校法人の必要額を算定したうえで支出している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	各学校法人により、学生への減免費や教育環境の整備費用が異なるため、単純な単位当たりコストによる判断は困難。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	日本私立学校振興・共済事業団が配分基準を定め各学校法人の必要額を算定したうえで支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地に所在し、教育研究活動を行っている大学や、実際に減免を行っている大学のみに対し、補助を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じているのは、予算積算時に比べ、被災した学生に対する授業料減免の実績等が予定を下回ったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	日本私立学校振興・共済事業団が配分基準を定め各学校法人の必要額を算定したうえで支出している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災した学生に対する授業料減免等や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等の支援に寄与しており、目標に見合った実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被災した大学等や、被災学生への授業料減免等を行う大学等へ直接支援するものであり、実効性は高い。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災した学生に対する授業料減免等や被災地にある私立大学等の安定的な教育環境の整備等の支援に寄与しているものとする。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地の復旧・復興及び被災学生への経済的負担軽減による修学機会の確保を迅速に進め、ニーズ・優先度に見合う取組を行った。			
	改善の方向性	現在も被災地の大学や学生に対する支援のニーズは高く、引き続き確実に実施することが課題である。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	東日本大震災により被災し経済的に修学困難となった意欲と能力のある学生が修学の機会を得られること及び被災地における安定的・継続的な教育研究環境の保証を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	東日本大震災により被災し経済的に修学困難となった意欲と能力のある学生が修学の機会を得られること及び被災地における安定的・継続的な教育研究環境の保証を図るという事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31
平成25年度	034	平成26年度	053	平成27年度	0051

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
2,835百万円

{ 文部科学省へ移替え }

文部科学省
2,174百万円

{ 学校法人に対し私立大学等の経常的経費について補助するための財源として、補助金を交付する。 }

【補助】

A.日本私立学校振興・共済事業団
2,174百万円

【間接補助】

B.学校法人(全96法人)
2,174百万円

{ 自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する学生に係る経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努める。 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

